



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行  
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 尾野 俊二  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山 克明  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 078-333-3247  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,977	4.3	14,178	15.0	7,511	8.1
25年3月期	65,174	△0.1	12,332	0.1	6,949	△10.0

(注) 包括利益 26年3月期 6,745百万円 (△45.3%) 25年3月期 12,340百万円 (37.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.50	18.48	6.3	0.4	20.9
25年3月期	17.16	17.15	6.2	0.4	18.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,340,992	122,268	3.6	298.37
25年3月期	3,169,835	128,166	3.7	289.38

(参考) 自己資本 26年3月期 121,273百万円 25年3月期 117,329百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	119,074	170,911	△14,559	310,812
25年3月期	898	△173	△3,338	35,404

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	2,027	29.1	1.8
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	2,438	32.4	2.0
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		32.3	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	△13.1	4,800	△25.5	3,000	△22.8	7.38
通期	61,400	△9.7	10,000	△29.5	6,300	△16.1	15.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	410,951,977 株	25年3月期	410,940,977 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,502,532 株	25年3月期	5,482,600 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	405,992,465 株	25年3月期	404,898,397 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,159	2.7	12,477	18.4	6,834	7.4
25年3月期	57,589	△1.4	10,538	6.7	6,365	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.83	16.81
25年3月期	15.72	15.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,335,386	116,878	3.5	287.35
25年3月期	3,163,803	113,206	3.6	279.12

(参考) 自己資本 26年3月期 116,791百万円 25年3月期 113,169百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,600	△11.1	4,700	△19.3	3,000	△19.9	7.38
通期	54,500	△7.9	9,300	△25.5	6,000	△12.2	14.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報)	16
(有価証券関係)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の業績

平成25年度の兵庫県経済は、政府・日本銀行の積極的な金融財政政策による円高修正・株価上昇などの動きを反映し、個人消費や公共投資が増勢を持続したほか、輸出も持ち直したことなどから、年度を通して緩やかな回復基調を辿り、県内の景況感も着実に改善に向かいました。

このような環境下、当行グループは中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、株式等売却益の増加により、前連結会計年度比28億円増加の679億円となりました。一方、経常費用では、国債等の売却損を計上したことから、前連結会計年度比9億円の増加となり、その結果、経常利益は前連結会計年度比18億円増加の141億円となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度比5億円増加の75億円となりました。

#### (2) 次期の業績見通し

平成27年3月期の連結経常収益は614億円、連結経常利益は100億円、連結当期純利益は63億円、また、単体の経常収益は545億円、経常利益は93億円、当期純利益は60億円の見込であります。

### 2. 財政状態に関する分析

#### (1) 主要勘定

預金の期末残高は、積極的な預金吸収に努めた結果、要払性預金を中心に、連結で前連結会計年度末比1,746億円増加の3兆376億円、単体で前事業年度末比1,755億円増加の3兆462億円となりました。

貸出金の期末残高は、法個人向けおよび地方公共団体向け貸出ともに順調に推移したことを受け、連結で前連結会計年度末比923億円増加の2兆3,378億円、単体で前事業年度末比909億円増加の2兆3,515億円となりました。

有価証券の期末残高は、連結で前連結会計年度末比1,956億円減少の6,049億円、単体で前事業年度末比1,955億円減少の6,086億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,190億円の収入(前連結会計年度比1,181億円増加)となりました。これは主に預金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,709億円の収入(前連結会計年度比1,710億円増加)となりました。これは主に有価証券の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、145億円の支出(前連結会計年度比112億円減少)となりました。これは主に少数株主への払戻による支出の増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,754億円増加の3,108億円となりました。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の拡充に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

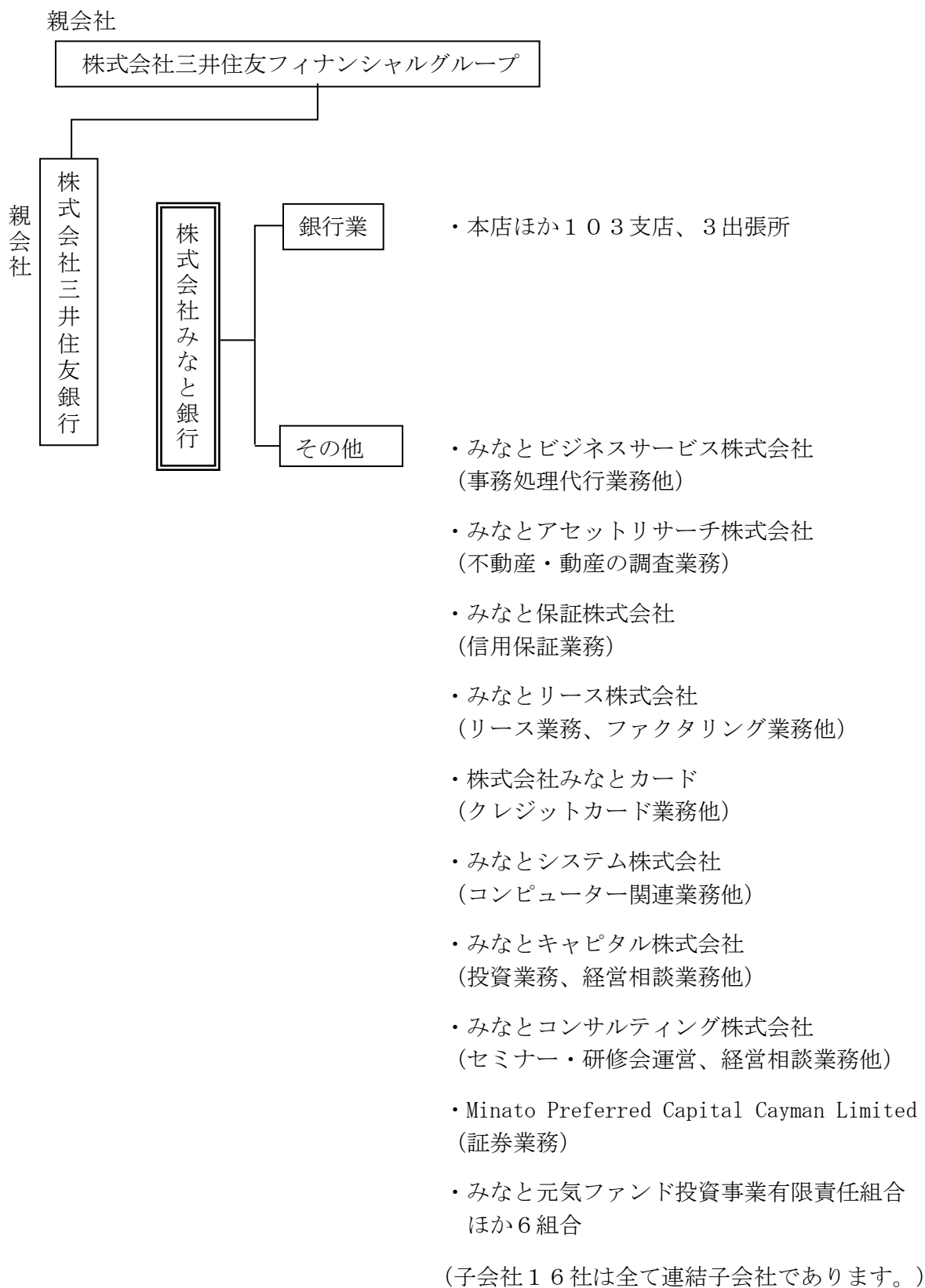
当期の配当につきましては、記念配当として期末配当を1株あたり1円増配し、年間6円とさせていただきます。次期につきましては年間5円の配当を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



平成26年1月1日にひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合を設立しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

当行グループは、平成26年3月、新しい中期経営計画『みなとInnovation 3～更なる「進化」に向けた挑戦～』（平成26年4月～平成29年3月）を策定しました。

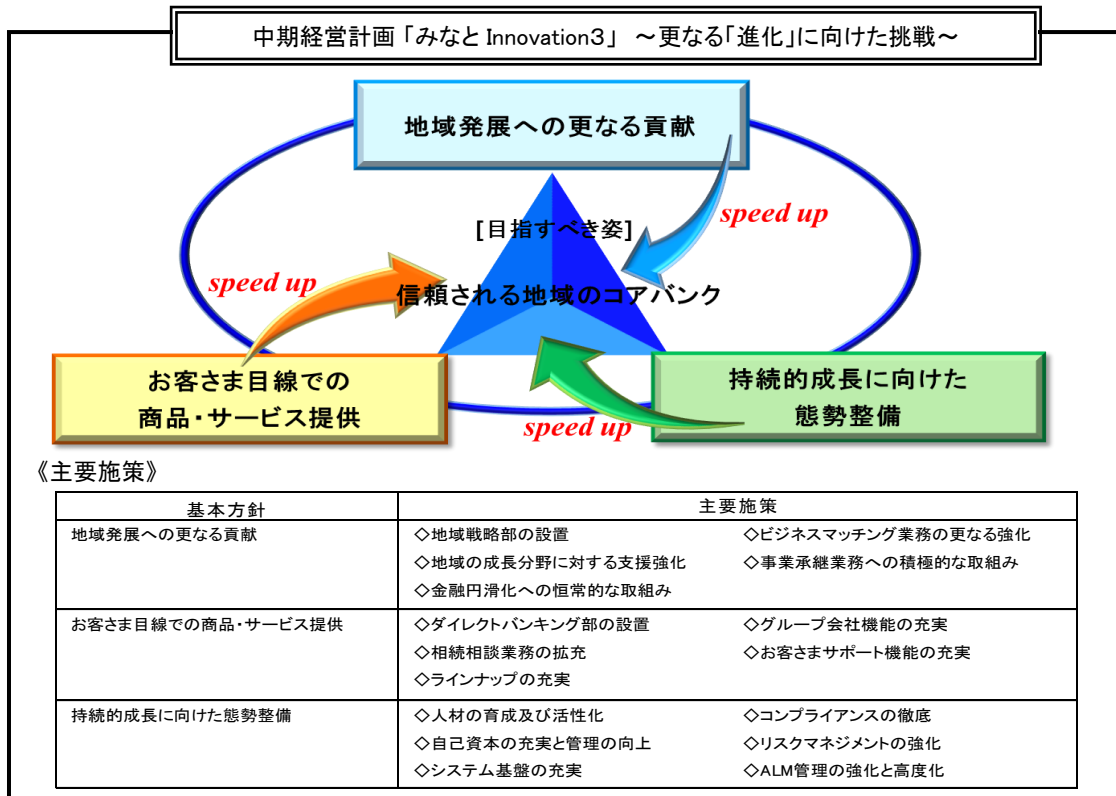
同計画における目標とする経営指標および基本方針・主要施策は以下の通りであります。

##### ① 経営指標

当期純利益[連結]	3年間累計	200億円以上
コア資本比率[連結]※	平成29年3月末	6%以上（経過措置除く）
総貸出金残高	平成29年3月末	2兆6,000億円以上

※「バーゼルⅢに係る国内基準行向け規制（新基準）」での自己資本比率最低所要水準 4%

##### ② 基本方針・主要施策



#### (3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府・日本銀行の積極的な金融財政政策もあり回復基調にありますが、中小企業に目を向けますと、回復の歩みは緩やかで、当行としましても、安定的かつ円滑な資金供給をはじめ、ビジネスマッチング、事業承継、事業再生といった地域密着型金融を更に推し進めていく必要があります。

そうした中、少子高齢化の進展や人口の減少といった社会構造の急速な変化とともに、新たな自己資本規制（国内基準行向けバーゼルⅢ）が導入されるなど、地域金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

当行グループは、平成26年度より「地域発展への更なる貢献」「お客さま目線での商品・サービス提供」「持続的成長に向けた態勢整備」の3つを基本方針とする新しい中期経営計画『みなとInnovation 3～更なる「進化」に向けた挑戦～』（平成26年度～平成28年度）をスタートさせました。

「少子高齢化」、「ネット・モバイル社会」が進展する環境の下、地域金融機関として「地域の発展・成長に貢献」することで、更なる『進化』に繋げる3年間として位置付け、役職員一丸となって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,682	312,014
コールローン及び買入手形	1,123	1,086
買現先勘定	5,000	5,000
買入金銭債権	2,800	2,533
商品有価証券	720	517
有価証券	800,648	604,993
貸出金	2,245,483	2,337,805
外国為替	5,970	5,813
リース債権及びリース投資資産	9,469	10,026
その他資産	27,662	22,798
有形固定資産	35,304	35,886
建物	15,690	16,773
土地	16,480	16,352
リース資産	649	446
建設仮勘定	22	124
その他の有形固定資産	2,461	2,188
無形固定資産	5,022	5,388
ソフトウェア	3,783	4,448
その他の無形固定資産	1,238	939
退職給付に係る資産	-	779
繰延税金資産	9,482	9,636
支払承諾見返	12,587	12,841
貸倒引当金	△28,120	△26,128
資産の部合計	3,169,835	3,340,992
<b>負債の部</b>		
預金	2,863,001	3,037,656
譲渡性預金	13,382	36,034
債券貸借取引受入担保金	55,285	25,433
借入金	16,300	49,534
外国為替	33	57
社債	28,000	28,000
その他負債	46,366	23,575
賞与引当金	928	984
退職給付引当金	4,995	-
退職給付に係る負債	-	3,701
役員退職慰労引当金	63	68
睡眠預金払戻損失引当金	617	653
繰延税金負債	106	183
支払承諾	12,587	12,841
負債の部合計	3,041,669	3,218,724

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,500	49,529
利益剰余金	32,876	38,361
自己株式	△778	△640
株主資本合計	109,082	114,735
その他有価証券評価差額金	8,247	6,974
退職給付に係る調整累計額	-	△435
その他の包括利益累計額合計	8,247	6,538
新株予約権	36	87
少数株主持分	10,800	907
純資産の部合計	128,166	122,268
負債及び純資産の部合計	3,169,835	3,340,992



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	65,174	67,977
資金運用収益	41,480	39,479
貸出金利息	35,469	34,038
有価証券利息配当金	5,270	4,628
コールローン利息及び買入手形利息	61	53
買現先利息	34	38
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	2	61
その他の受入利息	642	658
役務取引等収益	12,542	13,443
その他業務収益	9,110	9,053
その他経常収益	2,040	6,000
償却債権取立益	47	11
その他の経常収益	1,993	5,988
経常費用	52,841	53,798
資金調達費用	2,757	2,663
預金利息	1,825	1,774
譲渡性預金利息	21	19
債券貸借取引支払利息	22	27
借用金利息	207	171
社債利息	638	638
その他の支払利息	42	32
役務取引等費用	3,324	3,372
その他業務費用	5,275	8,171
営業経費	34,859	35,175
その他経常費用	6,624	4,415
貸倒引当金繰入額	5,187	3,256
その他の経常費用	1,436	1,159
経常利益	12,332	14,178
特別利益	66	67
固定資産処分益	66	67
特別損失	320	774
固定資産処分損	142	151
減損損失	177	115
その他の特別損失	-	507
税金等調整前当期純利益	12,079	13,471
法人税、住民税及び事業税	4,546	4,526
法人税等調整額	20	949
法人税等合計	4,567	5,476
少数株主損益調整前当期純利益	7,512	7,995
少数株主利益	562	483
当期純利益	6,949	7,511

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,512	7,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,828	△1,250
その他の包括利益合計	4,828	△1,250
包括利益	12,340	6,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,753	6,238
少数株主に係る包括利益	587	506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,495	27,948	△949	103,979
当期変動額					
剰余金の配当			△2,021		△2,021
当期純利益			6,949		6,949
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		174	178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	4,927	170	5,103
当期末残高	27,484	49,500	32,876	△778	109,082

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,442	—	3,442	—	10,715	118,137
当期変動額						
剰余金の配当						△2,021
当期純利益						6,949
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,804	—	4,804	36	84	4,925
当期変動額合計	4,804	—	4,804	36	84	10,028
当期末残高	8,247	—	8,247	36	10,800	128,166

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,500	32,876	△778	109,082
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△2,027		△2,027
当期純利益			7,511		7,511
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		28		144	172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	29	5,484	137	5,652
当期末残高	27,484	49,529	38,361	△640	114,735

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,247	—	8,247	36	10,800	128,166
当期変動額						
新株の発行						1
剰余金の配当						△2,027
当期純利益						7,511
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,272	△435	△1,708	50	△9,892	△11,550
当期変動額合計	△1,272	△435	△1,708	50	△9,892	△5,897
当期末残高	6,974	△435	6,538	87	907	122,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,079	13,471
減価償却費	3,585	3,383
減損損失	177	115
貸倒引当金の増減(△)	5,187	3,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	163	△4,995
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	4,958
前払年金費用の増減額(△は増加)	251	2,869
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△2,712
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△180	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	36
資金運用収益	△41,480	△39,479
資金調達費用	2,757	2,663
有価証券関係損益(△)	△3,017	△3,346
為替差損益(△は益)	△1,783	△2,473
固定資産処分損益(△は益)	76	83
商品有価証券の純増(△)減	△185	200
貸出金の純増(△)減	△74,996	△97,441
預金の純増減(△)	92,639	175,229
譲渡性預金の純増減(△)	△35,331	22,651
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,474	35,233
有利息預け金の純増(△)減	△549	76
コールローン等の純増(△)減	13,945	302
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△4,829	△29,851
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,516	156
外国為替(負債)の純増減(△)	△65	24
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△636	△557
資金運用による収入	43,812	42,229
資金調達による支出	△2,997	△2,921
その他	△914	875
小計	4,680	124,099
法人税等の支払額	△3,787	△5,026
法人税等の還付額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	898	119,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△498,572	△263,255
有価証券の売却による収入	409,998	369,298
有価証券の償還による収入	91,405	69,457
有形固定資産の取得による支出	△1,948	△2,857
有形固定資産の売却による収入	301	176
無形固定資産の取得による支出	△1,322	△1,882
その他	△34	△27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△173</b>	<b>170,911</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	5,200	-
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000	△2,000
少数株主からの払込みによる収入	-	1
少数株主への払戻による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△2,018	△2,025
少数株主への配当金の支払額	△489	△484
リース債務の返済による支出	△205	△217
自己株式の取得による支出	△3	△6
自己株式の売却による収入	178	172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,338</b>	<b>△14,559</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,614	275,407
現金及び現金同等物の期首残高	38,019	35,404
現金及び現金同等物の期末残高	35,404	310,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 16社
- みなとビジネスサービス株式会社
  - みなとアセットリサーチ株式会社
  - みなと保証株式会社
  - みなとリース株式会社
  - 株式会社みなとカード
  - みなとシステム株式会社
  - みなとキャピタル株式会社
  - みなとコンサルティング株式会社
  - Minato Preferred Capital Cayman Limited
  - みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
  - みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
  - ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
  - みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
  - みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
  - みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
  - ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	8社
12月末日	7社
1月24日	1社

- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

## ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,420百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。



(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当行は、平成25年10月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用しております。本移行により、その他の特別損失507百万円を計上しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が779百万円、退職給付に係る負債が3,701百万円計上されております。また、繰延税金資産が240百万円増加し、その他の包括利益累計額が435百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が752百万円減少する予定です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	56,995	8,178	65,174	—	65,174
(2)セグメント間の内部経常収益	593	3,518	4,112	△4,112	—
計	57,589	11,697	69,287	△4,112	65,174
セグメント利益	10,538	2,033	12,571	△238	12,332
セグメント資産	3,163,803	670,501	3,834,305	△664,469	3,169,835
その他の項目					
減価償却費	3,542	67	3,609	△61	3,547
資金運用収益	41,101	1,466	42,567	△1,086	41,480
資金調達費用	3,311	179	3,490	△733	2,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,178	103	3,282	—	3,282

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△238百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△664,469百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額△61百万円、資金運用収益の調整額△1,086百万円、資金調達費用の調整額△733百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	58,345	9,631	67,977	—	67,977
(2)セグメント間の内部経常収益	813	3,448	4,261	△4,261	—
計	59,159	13,079	72,239	△4,261	67,977
セグメント利益	12,477	2,158	14,636	△457	14,178
セグメント資産	3,335,386	673,265	4,008,652	△667,659	3,340,992
その他の項目					
減価償却費	3,292	75	3,367	△0	3,366
資金運用収益	39,422	1,187	40,610	△1,130	39,479
資金調達費用	3,114	154	3,268	△605	2,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,686	158	4,845	—	4,845

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△457百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△667,659百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (3) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△1,130百万円、資金調達費用の調整額△605百万円は連結処理に伴う調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,031	11,651	15,491	65,174

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,935	13,037	18,004	67,977

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	177	—	177

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	115	—	115

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	4	1

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	74,038	74,660	622
	短期社債	—	—	—
	社債	4,999	5,033	33
	その他	—	—	—
	小計	79,037	79,693	655
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	373	372	△ 0
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	373	372	△ 0
合計		79,411	80,066	655

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	58,437	58,704	267
	短期社債	—	—	—
	社債	1,489	1,501	11
	その他	—	—	—
	小計	59,926	60,206	279
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,883	1,881	△ 1
	短期社債	—	—	—
	社債	5,195	5,183	△ 12
	その他	—	—	—
	小計	7,079	7,064	△ 14
合計		67,006	67,271	264

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,119	10,137	5,982
	債券	561,686	556,148	5,537
	国債	393,834	389,842	3,991
	地方債	95,636	94,704	932
	短期社債	—	—	—
	社債	72,214	71,601	613
	その他	53,236	51,178	2,057
	小計	631,042	617,464	13,577
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,833	3,319	△ 485
	債券	60,535	60,737	△ 201
	国債	24,187	24,218	△ 31
	地方債	2,089	2,103	△ 13
	短期社債	—	—	—
	社債	34,259	34,415	△ 156
	その他	23,784	23,920	△ 135
	小計	87,154	87,977	△ 822
合計	718,196	705,442	12,754	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,488	12,094	9,393
	債券	355,970	354,059	1,910
	国債	197,491	196,648	842
	地方債	76,599	76,090	509
	短期社債	—	—	—
	社債	81,879	81,320	558
	その他	45,265	44,227	1,037
	小計	422,723	410,381	12,341
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,323	1,649	△ 326
	債券	48,939	49,072	△ 132
	国債	10,002	10,004	△ 2
	地方債	3,726	3,750	△ 23
	短期社債	—	—	—
	社債	35,211	35,317	△ 106
	その他	61,320	62,485	△ 1,165
	小計	111,583	113,206	△ 1,623
合計	534,306	523,588	10,717	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	145	4	9
債券	398,216	3,317	0
国債	392,941	3,266	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	5,275	50	0
その他	11,491	246	2
合計	409,853	3,568	11

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	267	56	0
債券	309,613	1,285	1,675
国債	297,788	1,152	1,675
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	11,824	132	0
その他	61,384	3,840	146
合計	371,265	5,182	1,823

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、470百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、8百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	289円37銭	298円37銭
1株当たり当期純利益金額	17円16銭	18円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円15銭	18円47銭

(注) 1 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	128,166	122,268
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	10,836	994
(うち新株予約権)	百万円	36	87
(うち少数株主持分)	百万円	10,800	907
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	117,329	121,273
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	405,458	406,449

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		17.16	18.50
当期純利益	百万円	6,949	7,511
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,949	7,511
普通株式の期中平均株式数	千株	404,898	405,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		17.15	18.47
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	289	596
うち新株予約権	千株	289	596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

(会計方針の変更) □

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1円7銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,658	312,004
現金	22,551	26,956
預け金	14,106	285,047
コールローン	1,123	1,086
買現先勘定	5,000	5,000
商品有価証券	720	517
商品国債	270	125
商品地方債	449	391
有価証券	804,167	608,630
国債	418,021	207,493
地方債	172,137	140,646
社債	111,473	123,776
株式	24,179	28,106
その他の証券	78,355	108,607
貸出金	2,260,542	2,351,536
割引手形	25,225	23,079
手形貸付	64,252	60,554
証書貸付	1,992,353	2,081,316
当座貸越	178,710	186,587
外国為替	5,970	5,813
外国他店預け	2,000	1,371
買入外国為替	1,218	1,297
取立外国為替	2,750	3,143
その他資産	11,190	9,772
未決済為替貸	199	155
前払費用	10	9
未収収益	2,979	2,473
金融派生商品	2,513	2,265
その他の資産	5,488	4,867
有形固定資産	35,196	35,813
建物	15,688	16,816
土地	16,480	16,352
リース資産	1,602	1,274
建設仮勘定	22	124
その他の有形固定資産	1,401	1,245
無形固定資産	4,953	5,247
ソフトウェア	3,741	4,324
その他の無形固定資産	1,211	922
前払年金費用	2,869	2,712
繰延税金資産	9,122	9,024
支払承諾見返	12,325	12,629
貸倒引当金	△26,035	△24,402
資産の部合計	3,163,803	3,335,386

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,870,715	3,046,229
当座預金	128,862	159,091
普通預金	1,507,771	1,604,444
貯蓄預金	21,844	20,732
通知預金	8,742	19,576
定期預金	1,173,584	1,204,829
定期積金	102	63
その他の預金	29,806	37,490
譲渡性預金	17,382	40,034
債券貸借取引受入担保金	55,285	25,433
借入金	26,500	49,534
借入金	26,500	49,534
外国為替	33	57
外国他店借	11	-
売渡外国為替	12	49
未払外国為替	9	7
社債	28,000	28,000
その他負債	34,037	10,226
未決済為替借	692	336
未払法人税等	2,673	2,255
未払費用	2,195	1,999
前受収益	744	1,254
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,908	1,535
リース債務	1,693	1,365
資産除去債務	340	366
その他の負債	23,789	1,112
賞与引当金	828	879
退職給付引当金	4,870	4,829
睡眠預金払戻損失引当金	617	653
支払承諾	12,325	12,629
<b>負債の部合計</b>	<b>3,050,597</b>	<b>3,218,507</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,500	49,529
資本準備金	27,430	27,431
その他資本剰余金	22,069	22,098
利益剰余金	28,953	33,759
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	28,899	33,706
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	26,574	31,381
自己株式	△778	△640
株主資本合計	105,158	110,133
その他有価証券評価差額金	8,010	6,657
評価・換算差額等合計	8,010	6,657
新株予約権	36	87
純資産の部合計	113,206	116,878
負債及び純資産の部合計	3,163,803	3,335,386

(2) 損益計算書

	(単位: 百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	57,589	59,159
資金運用収益	41,101	39,422
貸出金利息	35,250	33,933
有価証券利息配当金	5,573	5,106
コールローン利息	61	53
買現先利息	34	38
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	2	61
その他の受入利息	179	229
役務取引等収益	10,619	11,518
受入為替手数料	2,908	2,905
その他の役務収益	7,710	8,612
その他業務収益	3,803	2,194
外国為替売買益	425	383
商品有価証券売買益	5	2
国債等債券売却益	3,371	1,452
金融派生商品収益	-	353
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	2,065	6,023
償却債権取立益	36	3
株式等売却益	199	3,707
その他の経常収益	1,829	2,312
経常費用	47,051	46,682
資金調達費用	3,311	3,114
預金利息	1,826	1,775
譲渡性預金利息	22	20
債券貸借取引支払利息	22	27
借用金利息	700	571
社債利息	638	638
その他の支払利息	101	80
役務取引等費用	4,092	4,165
支払為替手数料	593	608
その他の役務費用	3,499	3,557
その他業務費用	301	1,675
国債等債券売却損	2	1,675
金融派生商品費用	298	-
営業経費	33,193	33,361
その他経常費用	6,152	4,363
貸倒引当金繰入額	4,880	3,266
貸出金償却	0	10
株式等売却損	1	147
株式等償却	482	10
その他の経常費用	787	929
経常利益	10,538	12,477

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	66	67
固定資産処分益	66	67
特別損失	310	773
固定資産処分損	132	150
減損損失	177	115
その他の特別損失	-	507
税引前当期純利益	10,293	11,771
法人税、住民税及び事業税	3,939	3,984
法人税等調整額	△11	952
法人税等合計	3,928	4,937
当期純利益	6,365	6,834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,484	27,430	22,065	49,495
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	4	4
当期末残高	27,484	27,430	22,069	49,500

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	53	2,325	22,230	24,608	△949	100,639
当期変動額						
剰余金の配当			△2,021	△2,021		△2,021
当期純利益			6,365	6,365		6,365
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分					174	178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	4,344	4,344	170	4,519
当期末残高	53	2,325	26,574	28,953	△778	105,158

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,300	3,300	—	103,940
当期変動額				
剰余金の配当				△2,021
当期純利益				6,365
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,709	4,709	36	4,746
当期変動額合計	4,709	4,709	36	9,265
当期末残高	8,010	8,010	36	113,206

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,484	27,430	22,069	49,500
当期変動額				
新株の発行	0	0		0
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			28	28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	0	0	28	29
当期末残高	27,484	27,431	22,098	49,529

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	53	2,325	26,574	28,953	△778	105,158	
当期変動額							
新株の発行						1	
剰余金の配当			△2,027	△2,027		△2,027	
当期純利益			6,834	6,834		6,834	
自己株式の取得					△6	△6	
自己株式の処分					144	172	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			4,806	4,806	137	4,974	
当期末残高	53	2,325	31,381	33,759	△640	110,133	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,010	8,010	36	113,206
当期変動額				
新株の発行				1
剰余金の配当				△2,027
当期純利益				6,834
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,352	△1,352	50	△1,302
当期変動額合計	△1,352	△1,352	50	3,672
当期末残高	6,657	6,657	87	116,878

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。